

農林中央金庫グループの 活動状況

当金庫グループでは、さまざまな取組みを通じて、
より良い環境・住みやすい地域・
豊かな社会づくりに貢献しています。

日本の農林水産業のために。私たちの活動は、会員とともにあります。

農林中央金庫の基本的使命

農林水産業協同組織の中央機関としての機能発揮に努めます。

当金庫は、1923年(大正12年)に「産業組合中央金庫」として設立され、1943年(昭和18年)に名称を「農林中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会(信農連、信漁連、県森連など)を会員(出資団体)とする協同組織の中央機関として活動しております。農林中央金庫法第一条の「目的」には、「会員に金融の円滑化を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資すること」が基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JFが組合員利用者のみなさまからお預かりした貯金を原資とする会員からの預金などにより調達した資金をもとに、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、会員が保有する資金の最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めております。

さらに、信用事業(金融事業)を営む全国のJA・JFの事業企画、健全経営の維持、国内有数の規模である共通業務システムの運営等に関しては、都道府県および全国段階の連合会と連携し、「JAバンク」・「JFマリンバンク」の名のもとで一体的な運営を行っています。

農林中央金庫のCSR取組方針

業務全般を通じて会員の事業・活動をサポートし、農林水産業のフィールドで現場の声に応えながら、会員と協調・連携したCSR活動を行ってまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・

社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR活動の基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、および、③社会への貢献、を3つの柱としております。

近年は、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域経済・社会の活性化など、わが国が抱える重要なテーマについて、企業が果たすべき責任もさらに重みを増しています。

私たち協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発展を事業の目的としてまいりました。そこでは、従来から会員を中心として、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。当金庫のCSR活動は、これをサポートするかたちで、「現場の声」に応えながら、会員と協調し、相互に連携した取組みを中心に進めてまいります。

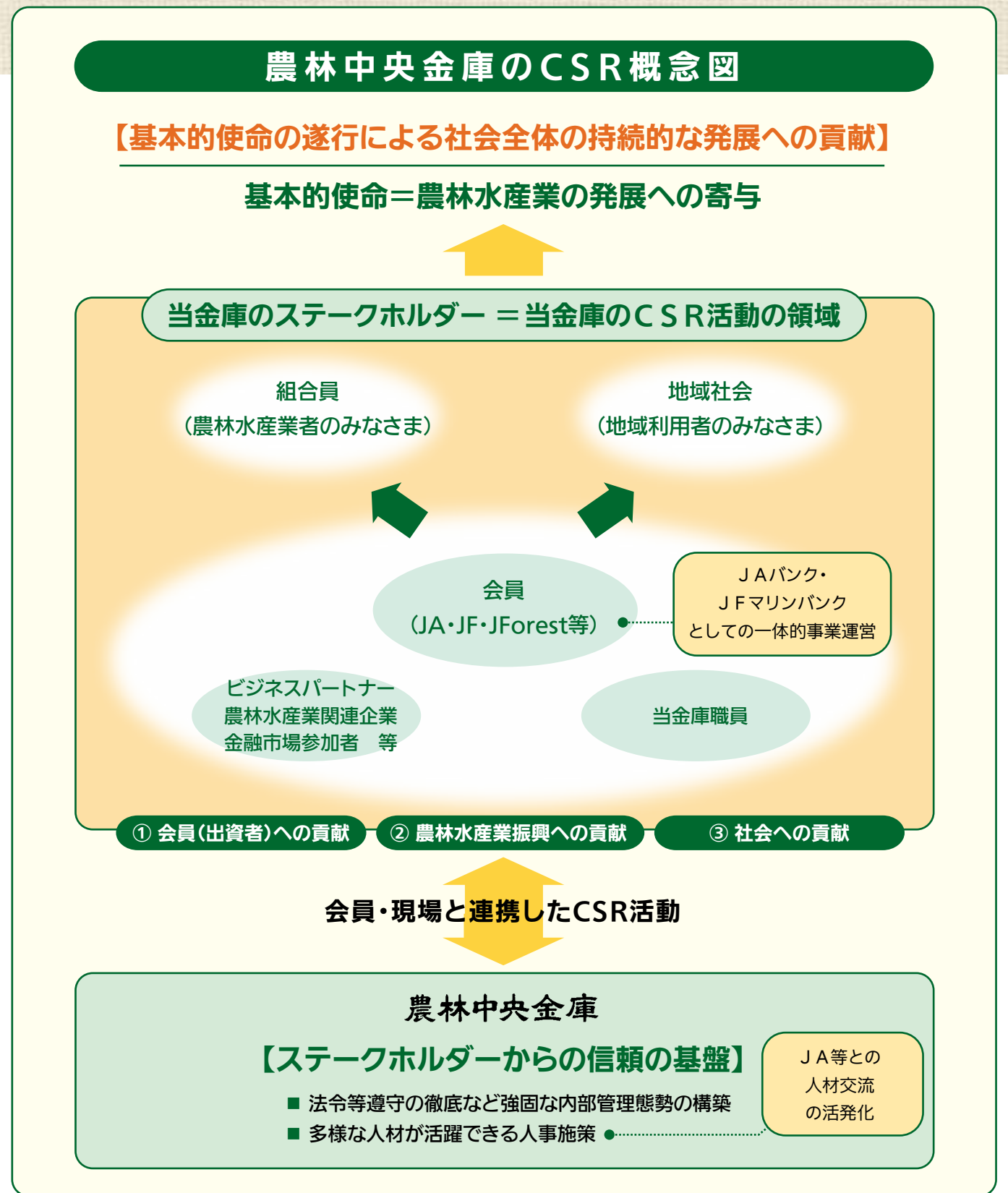
現在、当金庫は、平成23年度から2年間の新たな中期経営計画のもと、東日本大震災の復旧・復興対応を最優先に取り組むとともに、当金庫の使命であります、「協同組織中央機関・専門機関としての機能発揮」と「安定的な収益還元」に発展的に引き続き取り組んでまいります。

また、農林水産業系統組織の一員としての自覚の強化、系統・農林水産業に関する理解の深化のため、JAや都道府県連合会などとの交流人事の活発化や、本支店における役職員向け講演会も継続して開催しています。

CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみなさまの期待にお応えするため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

当金庫では、平成20年7月に理事会の下部機関としての「CSR委員会」、また、CSR活動全般を統括する機能



を担う「CSR推進室」を設置するなど、体制の強化を図ってまいりました。

当金庫のCSR取組方針は、CSR委員会での協議を経て理事会で決定されます。その方針に基づき、個別の活動を所管する部署が会員等との調整を行い、CSR推進室と連携しながら活動しています。また、個別事業の運

営に関しては、学識経験者や専門家の方々の運営委員会等へのご参加を得て、適切な運営に努めています。

本報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みなさまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

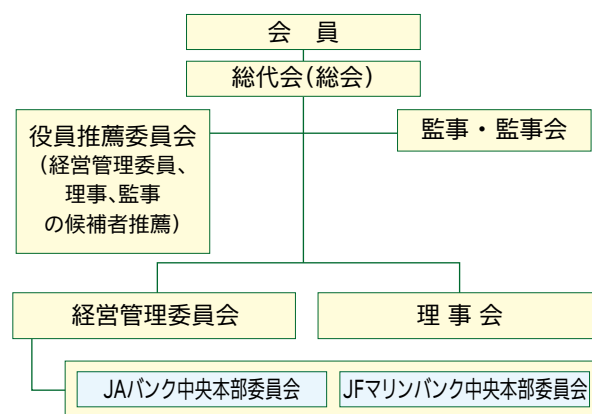
社会に信頼される金融機関であり続けるために、
経営管理態勢の強化に不断の取組みを続けます。

経営体制（コーポレートガバナンス）

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポレートガバナンスの強化に努めています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

農林中央金庫の経営体制

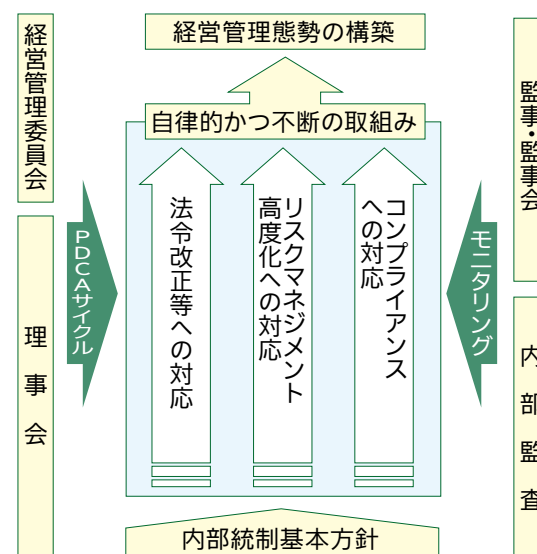


内部統制強化

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、内部統制強化に向けた不断の取組みを続けています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

内部統制強化への取組み



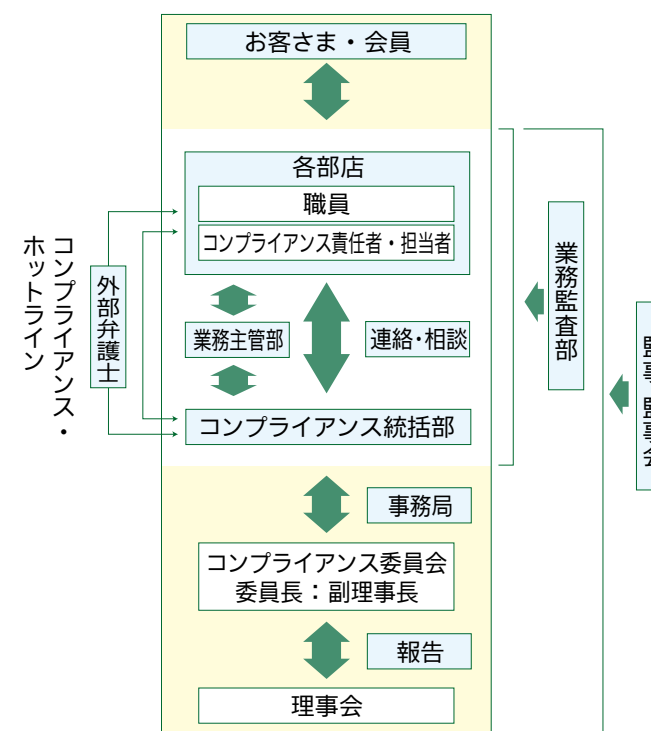
経営体制の詳しい情報は、2012年版ディスクロージャー誌をご参照ください。
http://www.nochubank.or.jp/ir/disclosure/pdf/discr_12.pdf

コンプライアンス

コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要な経営課題として不断の取組みを続けています。

当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、またJAバンク・JFマリンバンクの全国機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼に応えるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うとともに、ディスクロージャー（情報公開）とアカウンタビリティ（説明責任）を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取組みを積み重ねています。

コンプライアンス運営態勢

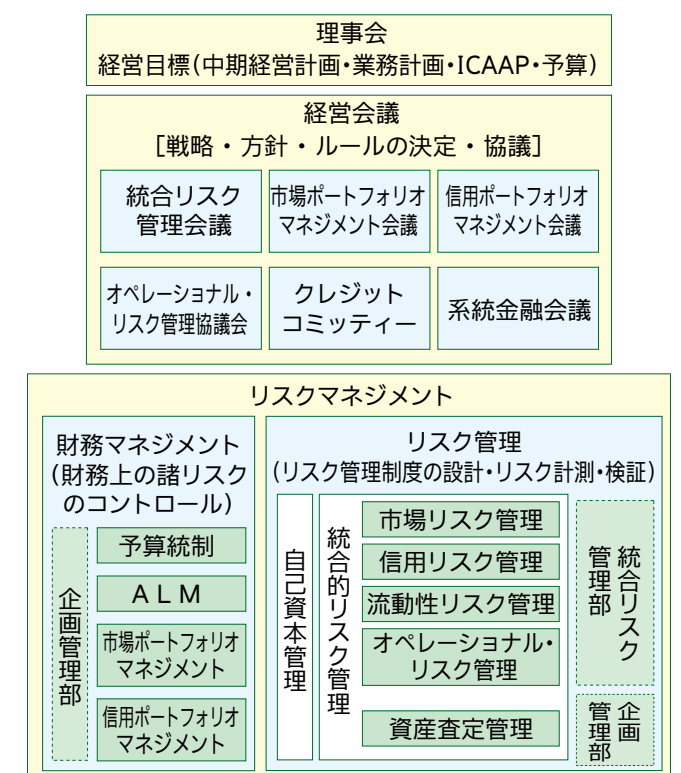


リスク管理

農林漁業協同組織の全国金融機関として取り組む収益還元や機能発揮を支える安定した財務基盤を構築するため、リスク管理態勢の高度化に努めています。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための体制・手法などのリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。

リスク管理体制



人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援しています。

当金庫は、人材育成にも力を入れています。業務目標の設定や成果の検証、仕事上で発揮された能力の振り返りを通じて、職員の能力開発に対する意識・取組みの向上を図り、豊富な研修メニューでサポートを行っています。うち、新入職員には約2週間のJA現地研修を実施し、「現場からの学習」を促しています。

さらに、系統団体などから有識者を招聘した研修会を行うとともに、若手・中堅職員を中心にJA・信農連ほか系統団体との人的交流を強化しています。

主な人材育成プログラム

集合研修

- キャリア開発研修：能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成
- 管理職研修：リーダーシップ、部下育成、効率的な業務処理等のマネジメントに必要な知識の習得・向上
- ビジネススキル研修：コーチング、ネゴシエーション、プレゼンテーション、7つの習慣等のビジネススキルの習得・向上
- 企業診断研修：企業経営にかかる基礎理論の理解とコンサルティング能力の習得・向上
- 自己啓発支援
 - 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度：職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取組みにかかる費用の一部を助成

外部派遣

- 海外留学：MBA・LL.M等への派遣を通じた専門知識の習得、国際感覚の養成
- 海外トレーニー：海外支店における各種実務を通じたグローバル人材の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA・信農連等への派遣・出向を通じた人材交流、専門知識の習得

新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修
- 受入研修、新人基礎研修、**JA現地研修**

その他

- 業後研修、土曜セミナー
- JA全中主催の「JA全国連中核人材育成研修」「協同組合セミナー」への派遣、系統有識者等による講演、職員勉強会を通じた系統組織の一員としての意識醸成
- eラーニング

JA現地研修（研修先：JAありだに学ぶ）

JAありだ（和歌山県） 現地研修全日程

日	研修先	研修内容
①	JA本所	地域・JA概況説明
②	JA本所	年金相談会
③	給油所	給油、窓拭き
④⑤	ファーマーズマーケット	青果の袋詰め、品出し
⑥⑦	選果場（みかん）	選果作業
⑧⑨	営農センター	購買業務、畑巡回、農作業
⑩	JA本所	支所視察、報告会

JA研修全日程を終えた感想

2週間のJA現地研修は、JAの総合事業を実体験することができ、非常に充実した研修となりました。研修のなかで、強く感じたことは、JAの地域貢献度の高さです。今回、JAのさまざまな部署で研修を行いました。どの部署においても、職員のみならず、組合員の方々から非常に頼りにされており、JAは組合員の方々がその地域で生活しているうえで、必要不可欠なものとなっていました。これは、ひとえに職員のみならず組合員の方々のことを第一に考え、日々業務に取り組んでいるためだと感じました。

また、この研修では、7月の炎天下のなか、実際に農作業を行うことで、農作業の過酷さを実感することができました。そのような過酷な条件のなかでも、農家の方々は、より良い農作物を作るために、高い意識を持ち、前向きに農作業に取り組んでいました。そのひたむきな姿勢が非常に印象に残っています。農作業体験を通じ、そのように農業に真摯に取り組む農家の方々に支援する役割を担うJAグループの責任の重さを感じました。

農林中金が扱う資金は、JA職員および農家の方々の不断の努力によるものであるということを、この研修を通じて実体験できたことは、今後金庫職員として働いていくうえで、自分自身の柱となる貴重な経験となりました。これから、この研修でお世話になった方々の顔を思い出しながら、JAや農家の方々のために、自分自身に何ができるかを常に考え、日々業務に励んでいきたいと思っています。



営業第五部 第二班
いけがみ さとる
池上 理

人的交流 の強化

JA・信農連ほか系統団体と当金庫での人的交流を従来以上に充実させ、相互理解の促進とノウハウ共有化・人材育成に努めています。

JA → 農中

JAからのトレーニーの受入れ

JAにおける信用事業の推進企画・推進指導業務の中核を担う人材の育成を目的に、JA信用事業企画・実践研修によるトレーニーの受入れや、金庫支店におけるJA職員トレーニーの受入れ(7名)を行っています。



JAみどりの **武山 和由**
(研修先：JAバンク企画推進部)

トレーニー研修では金庫職員、各信連からの出向者、JAトレーニーの方々との意見交換や法人アプローチの同行等、大変貴重な経験をさせていただいています。

今後、多くの方々とのつながりを大事にし、JAに戻っても情報交換ができるネットワークづくりと自JAでも活かせる推進企画等の知識やノウハウを習得していきたいと思っています。



JA秋田おばこ **鷹嘴 明美**
(研修先：秋田支店)

年金トレーニーとして、推進体制や方法について学んでいます。特に、県内の他JAで行っている取組みを知ることができるのは、大変貴重な経験となっています。

これらの経験で得たものを自JAの現状と照らし合わせ、自分が持ち帰るべき課題を明確にし、行動を起こしたいと思っています。半年間という短い期間ですが、今後も交流を深めながら、毎日を大切に過ごしていきます。



JAなすの **高久 亮**
(研修先：宇都宮支店)

住宅関連会社営業トレーニーとして、営業ノウハウ・アプローチ手法について研修しています。営業活動は初めてなので、毎日が新鮮で勉強になることばかりです。

私のなかで本研修は自己啓発し、スキルアップを図る場であり、かつ、農林中央金庫の職員や県内の他JA職員とのつながりを深める絶好の機会となっています。貴重な経験を通して培ったものを活かし、JAに戻り実践していきたいと思っています。



JA岡山 **馬場 崇雄**
(研修先：JAバンク企画推進部)

JAトレーニーとして研修に参加させていただいて一番の収穫は、金庫本支店・信連・JAなどさまざまな立場の方との「人脈」を作れたことだと感じています。特に岡山支店の方との「人脈」は今後も重要になってくるものであり、このつながりを今回のものだけにするのではなく、今後もJAと金庫の橋渡しの役割を担っていきたいと考えています。



JA秋田しんせい **三浦 康晴**
(研修先：秋田支店)

昨年10月よりトレーニー研修に参加させていただいています。現場担当から一転して、推進企画・事業伸長に関する行動・体制構築などの取組みにおいて、日々新鮮に感じています。

全国各地・県域のたくさんの方と交流・意見交換をすることで、人付き合いから始まる事業の重要性を再認識しています。人を基本とした推進企画、行動体制を目指し、JA活動に取り組んでいきたいと思っています。



JA新あきた **川辺 美知子**
(研修先：秋田支店)

年金トレーニーとして、実践研修・説明会に参加し知識やセールス手法を学んでいます。また、各JAの年金推進に対する職員の意識と効率的な推進体制や管理方法

を参考にさせていただいています。JAバンクあきたの人材育成のもと、金庫職員や県内JA職員の方との交流を通じ、さまざまな情報を収集し、地域に密着した金融機関として自JAの年金推進の向上へつなげていきたいと思っています。



JAなすの **山内 亮**
(研修先：宇都宮支店)

農業金融トレーニーとして、農業法人への新規アプローチ・決算書分析等のノウハウを研修させていただいています。また、金庫職員の方々・県内JA職員の方々との意見交換や、全国のJAでの成功事例・取組み等の情報も収集でき、大変参考となっています。今後は研修にて得たノウハウ・情報等を自JAで共有し、農業法人へのアプローチを強化し、融資伸長に役立てたいと考えています。

人的交流
の強化

信農連・JA等 → 農中

信農連・JA等からの出向者・トレーニーの受入れ

リテール企画・事務統一企画・制度対応・農業融資・法人融資・有価証券運用といったさまざまな業務で信農連・JA等の職員の受入れを進めているほか、JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムを担う農中情報システム株式会社でも多数の人材を受け入れ、システムの安定運営に取り組んでいます。

JAバンクのリテール企画業務

JAバンク中期戦略で掲げる生活メインバンク機能強化にかかる業務企画を担当しています。各県での経験を、全国のJAバンクで取り扱う貯金・年金・給与振込・JAカード・ローン等の商品・サービスや、営業力強化策の全国企画に活かしています。



JAバンクの事務統一にかかる推進・企画業務

JAバンクにかかる全国統一事務手続の整備や、その円滑な導入・利用徹底に向けた県域取組支援策の企画を担当しています。これまで、事務手続については、個々のJA・県域ごとに整備されていましたが、これを全国で一元的に対応することによって、JAバンク全体としての効率性向上や内部けん制体制の水準の向上等を目指しています。



JAバンクに関する制度対応業務

JAバンクの業務にかかる法規制・会計制度等について、さまざまな環境変化のもと、適切な対応が行われるよう、制度全般に関するとりまとめを行う役割を担い、特に最近では、利用者保護に関する対応に力を入れています。

また、JAバンクが一体的業務運営を行っていくための「JAバンク基本方針」も、このチームが担当しています。



農業融資・社会貢献活動の企画業務

JAバンクが掲げる「農業メインバンク機能の強化」に向け、全国のJAバンクで取り扱う農業融資商品や、地域農業の担い手への訪問・融資・相談対応、JAバンクの社会貢献活動「JAバンクアグリサポート事業」などの企画を担当しています。

また、当金庫自身の農業融資業務を直接担当する出向者もおり、農業融資業務に関するノウハウの共有も行っています。



法人融資業務

当金庫本・支店で行う法人融資を担当しています。

信農連・JAで培われた経験をもとに、当金庫のフィールドで融資業務に携わることで、ノウハウの共有と蓄積を進めています。



JASTEMシステムの開発・運用業務

JAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムの開発・運用や、事務手続の作成、システムユーザーのサポート等を担当しています。信農連・JAで培った現場での実務経験を活かし、より良いサービスの提供に向けた取組みをシステム面から支えています。



有価証券運用業務(トレーニー制度)

当金庫では、信農連を中心とした人材育成の一環として、有価証券運用に関する研修制度を運営しています。研修は、当金庫グループ内およびみずほ証券株式会社とも連携し、講義・模擬デール・ポートフォリオ分析などを行う実践的な内容となっています。

昭和60年の制度創設以来、これまでに迎えた研修生は500名を超えています。



人的交流
の強化

農中 → JA・信農連・県中央会

JA・信農連・県中央会への出向

当金庫の基盤である系統信用事業の現場を肌で感じ、協同組織中央機関職員としての自覚を一層高めることを目的に、受入れ先の協力を得て当金庫職員の系統団体（JA・信農連・県中央会）への出向（29名）を充実させています。



地域のために何が必要なのか、JAのみなさまと意見交換しながら仕事をしています。

農家組合員の課題は“待ったなし”です。JA・県連・関係機関と一緒に汗を流して、農家のため取り組んでいます。

金庫・信連・JAが自らのフィールドで最善を尽くすことが、結果的に系統全体の底上げになることを実感しています。

JAバンクのさまざまな取り組みについて、JA、信連のみなさまと議論しながら具体化し、着実に前に進めていくという、貴重な経験を積んでいます。

リテール事業推進における現場での競争は熾烈。JAバンクが地域のみなさまに“選ばれる組織”になるためには、何が必要かを考える毎日です。

JAの現場の一員として、事業推進に注力しています。

JAバンクにおける「農業融資」の意義を日々考えています。

地域住民との触れ合い、リテール業務の苦労・やりがい。すべてが貴重な経験です。



系統の一員であることを強く実感しています。

JA－信連－金庫における人と人のつながり。これが互いの組織にとっても重要な財産だと再認識しています。協調する姿勢と一方で安易に妥協しない姿勢で、系統に貢献できれば幸いです。

地域経済のために、JAグループが一丸となって取り組むことの必要性を痛感しています。

JAはもとより支所ごとに違う実状・ニーズ。それに応えるための県域推進機能の重要性と難しさを実感しています。

組合員・利用者とJA職員との接点こそが“現場”であることを実感する毎日です。

期待に応えたい。強くそう思える経験を積むことができたこと、こうした機会を頂戴したことに感謝しています。

組合員とJAのつながりの深さ、地域におけるJAの存在の大きさを実感しています。

JAの事業推進をどのようにしていくべきか、多くの方々の声に耳を傾け、ともに悩み考えてかたちにするという貴重な経験を、日々積んでいます。

日々“組合員のために”を模索し、実践しています。

JAの現場に浸透し、取り組み可能な施策を生み出すためには、JA・県連・全国連が連携し、知恵を出し合うことが重要だと改めて認識しました。

講演会等

系統団体や農林水産業に従事されている有識者の方々を招聘し講演いただくなど、農林水産業や系統団体に貢献していくという当金庫の基本的使命を役職員全員がより深く理解し、業務に活かしていくための取組みを進めています。

当金庫では、本支店の役職員やキャリア開発研修会における研修生を対象とした、系統等の有識者による講演会を実施しています。

平成23年度は、本店地区においては、宮崎県経済連の羽田会長、北海道漁連の西副会長、岐阜県森連の矢口会長、日本農業法人協会の松岡会長等の講師をお招きして、計6回にわたり農林水産業の現状や系統団体の現場での取組み、当金庫への期待などについてお話しいただきました。また、大阪支店や岡山支店、富山支店など複数の支店においても、TPPなど、農林水産業・系統組織に関するテーマで勉強会を実施しています。



日本農業法人協会松岡会長による講演会風景

農林水産研究会

当金庫の経営層自らが農林水産業等の現状・課題などに対する認識を深め、今後の経営・業務運営に活かしていくことを目的として、外部より講師をお招きし、役員・関係部長を参集範囲とする月次の勉強会を開催しています。

平成23年度は、農林水産業の生産・販売の第一線で活躍されている方々に加え、『デフレの正体』の著者である藻谷 浩介氏（日本政策投資銀行（当時））、合瀬解説主幹（NHK）、姜常務（オレンジページ）、阿南事務局長（全国消費者団体連絡会）をはじめ、10名のみなさま方を講師としてお招きし、消費者や地域活性化の観点など、多面的な視点で農林水産業を考える機会を得ました。

また、小林部長（全中農政部）より「農業復権に向けたJAグループの提言」をテーマにご講演いただくことで、震災復興を含めたこれからの農業のあり方を考え、かつ協同組合の一員であることを再確認できました。



藻谷浩介氏

働きやすい職場環境に向けて

人権意識の向上

当金庫は、人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土の構築に努めており、毎年度の理事会において方針を決定したうえで、役職員に対するさまざまな人権問題に関する教育・啓発などの諸施策を実施しています。

また、セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメント防止にあたっては、金庫内の相談窓口担当者に加え外部相談窓口も設置するなど、職員が安心して働ける職場環境の維持・向上のため、さまざまな取組みを実施しています。

さらに、JAグループの一員として全国農業協同組合中央会と連携し、当金庫グループ会社を含めた人権意識の一層の向上に取り組んでいます。

育児と仕事の両立支援

当金庫は、次世代の社会を担う子どもたちの健全な育成環境の整備を目的とした「次世代育成支援対策推進法」に基づき、育児支援制度の充実を通じた職員の育児と仕事の両立支援に取り組んでおり、平成23年6月には「子育てサポート企業（くるみん）」の認定を受けました。

また、職員による育児支援等の制度の利用促進を図るため、「産休・育児休業・介護休業等取得の手引」の制定や、各種研修会等における制度内容の周知等を行っています。



主な社会・環境貢献活動実績（平成23年度）

地域・社会貢献活動

「花いっぱい運動」の全国展開

- 40の部・支店・推進室で地方公共団体、各種学校、社会福祉協議会等にチューリップ球根、花種を寄贈。なお、被災地には重点的に寄贈
- 公園等への花壇寄贈（札幌、福島、水戸、前橋、高知、鹿児島）
- 花いっぱいコンクール等各地緑化推進活動への協賛

環境美化活動への参加・協力

- 清掃ボランティアへの参加（札幌、青森、山形、福島、静岡、富山、金沢、大阪、鳥取、岡山、高松、高知、熊本、長崎、鹿児島、那覇）
- 富士山（甲府）、御堂筋（大阪）、長崎市等の環境美化団体・イベントへの寄付

地域振興の支援

- 「おきなわ花と食のフェスティバル」、「ひめじ田宴アート」、「農・林・水産業まつり」、「朝ごはん食べよう運動」、「ファーマーズ&キッズフェスタ2011」等、地方公共団体・系統団体の地域振興活動への協賛

社会福祉活動・義援金活動

- 当金庫およびグループ、職員有志による募金協力
NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、緑の募金、漁船海難維持育英資金募金、東日本大震災、アジアとの共生募金
- ランドセルカバー寄贈（青森）、防犯ブザー寄贈（高知（協賛））、交通安全運動（大分）
- 街頭での献血の呼び掛けを実施（新潟）

海外での取組み

- NY支店「農林中金基金」による寄付金支出（ジャパソサエティ、NY市植物園、社会的弱者支援活動、メトロポリタン美術館、桜寄贈100周年記念事業等）
- シンガポール支店「Food Rationingへの協力（生活用品の配布協力）」
- 学生インターン受入れ（北京、シンガポール）
- 国際協力NGOジョイセフへの協力（農林中金全共連アセットマネジメント）



花壇（盛岡推進室）



清掃ボランティア（金沢推進室）

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

- 間伐材の利用促進
木質ペレットストーブ、木製ベンチ・レイズドベッド（花壇）等の寄贈（山口、関東業務、仙台、宇都宮、大阪、松江）、「木の名刺を使おう運動」、「間伐材使用の紙利用の促進」
- 日本野鳥の会活動への協力（フリーペーパー『Toriino』の発行支援）
- 環境負荷低減に向けた当金庫グループでの活動
- 省エネルギー対策（省エネ法、東京都条例対応、千代田区条例、クールビズ等節電対応）
- ペーパーレス化、資源リサイクル推進
- グリーン適合法適合商品購入
- ペットボトルキャップリサイクル活動
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）に署名



木製品の寄贈（大阪支店）



『Toriino』（日本野鳥の会）

教育・研究支援活動

担い手育成

- （社）アグリフューチャー日本の農業者育成に向けた取組みへの各種支援

大学寄付講座

- 東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、一橋大学、京都大学

高校の職場訪問受入れ

- 宮崎県立延岡高等学校（宮崎）



収穫感謝祭（前橋支店）



アグリフューチャージャパン

花いっぱい運動



チューリップまつり

静岡推進室の取り組み

静岡推進室では、静岡県の「美しい街づくり」に賛同し、平成19年からチューリップの球根を県に寄贈しています。寄贈した球根は、静岡県営吉田公園(特定非営利活動法人しずかちゃん)の「チューリップまつり」でご活用いただいています。毎年11月の球根の植栽イベントを経て、4月の「チューリップまつり in よしだ」では、10万本以上のチューリップが、来園者たちの目を楽しませてくれます。この「チューリップまつり」には県外のお客さまも多く、年々にぎわいを見せています。

そのほかにも緑化推進として、静岡市を通じて市内の町内会や花壇管理団体へチューリップの球根を配布したり、浜松市へは花の種を寄贈し、毎年開催される「浜松 花と緑の祭」で活用いただいています。また、情操教育の一環として、焼津市教育委員会へ小学校の授業で使用する花の種を寄贈しています。

寄贈先からの声

特定非営利活動法人しずかちゃん 理事長 川崎 順二様

農林中央金庫静岡推進室から毎年、チューリップの球根をいただいております。それに自己購入や、ほかからの寄贈も加えたうちの5万球の球根を、11月末の日曜日にファミリーや職場のグループ、花の会など50グループ400名のボランティアに一齐に植え付けてもらいました。そして、春4月に「チューリップまつり」を開催、地元の農林水産物の販売も行い、本年は1週間で7万人の来園者でにぎわいました。このようなイベントや地域おこしができるのも、農林中央金庫さんのおかげです。心から感謝申し上げます。



海外での取り組み

ニューヨーク支店



ニューヨーク支店長
はら 忠行

当支店では、開設10周年にあたる1994年より、米国企業市民の一員として地域社会に貢献する団体等への助成を行う農林中金基金を運営し、昨年度は5団体へ寄付を行いました。また、寄付活動に加えて、寄付先の団体と連携して地域社会に貢献する活動も行っています。

基金と長年お付き合いのあるジャパン・ソサエティは、ニューヨークの人々に日本の文化や社会への理解を促す各種プログラムを企画運営する団体です。当団体では、お正月や雛祭り、七夕や七五三など日本の伝統的な季節行事を紹介、日本の古き良き伝統行事を地域の

人々に伝えていく活動をしています。

当支店では、その行事のなかから、日本のお正月を祝うイベントに参加。現地の高校生と一緒に、イベントに集まった人たちに、お正月ならではの和風作りやこま回し、書き初め、もちつき等を体験してもらうボランティアを行いました。獅子舞の踊りや和太鼓のパフォーマンス、琴や尺八の音楽などが一層お正月の雰囲気を出し、集まった人たちだけでなく、紹介する側の高校生や我々ボランティアも日本の伝統的な風習の素晴らしさを改めて認識しました。

このような活動を通じ、現地の人々に日本の良いところをもっと深く知ってもらうよう努めていきたいと思います。



日本のお正月を祝うイベント

岡山支店「木質ペレットストーブ寄贈事業」



寄贈した木質ペレットストーブ

エネルギーの地産地消に役立つ木質ペレットストーブを寄贈

岡山支店(中国農林水産環境事業部)では、山口県森林組合連合会と連携して、山口県内の公共施設などに木質ペレットストーブの寄贈事業を続けています。ストーブの燃料となる木質ペレットは、県内の森林から産出された間伐材を原料としているため、山口県の取り組みである「エネルギーの地産地消」に役立っています。

寄贈先は毎年公募によりますが、「ときわ公園」(宇部市)など、多くの市民の方が利用する施設に設置することで、森林資源の保全・活



用、ひいては地球温暖化防止など環境・地域社会への貢献へとつながっていることについて、広くご理解いただくことを目的としています。

宇部市公園整備局 局長 佐々木 俊寿様

先日は、木質ペレットストーブを寄贈いただき、ありがとうございました。

エコパーク化を目指す「ときわ公園」での取り組みの一環として、来園者に広くPRを行うとともに、大切に活用させていただきます。



地球温暖化対策に向けた取り組み

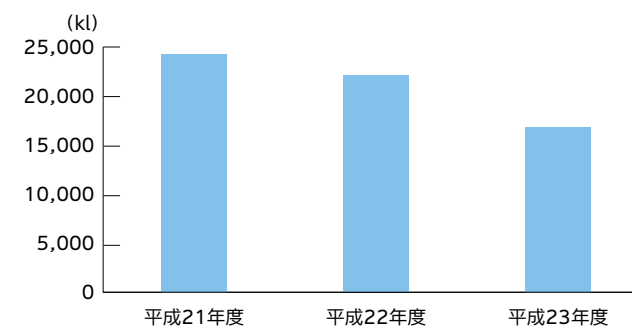
省エネルギー・省資源への取り組み

当金庫は、省エネ法改正を機に、エネルギー管理体制を新たに構築して、全社的なエネルギー使用量の「見える化」を実現したほか、設備更新時における省エネルギー化の検討、適切な空調温度の設定、クールビズ活動など地球温暖化対策にも引き続き積極的に取り組んでいます。

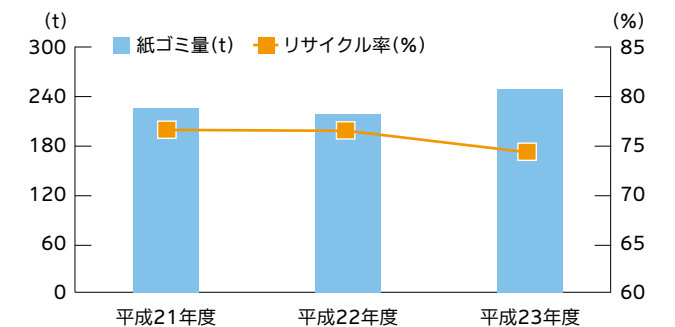
また、両面コピーの原則化や電子メールの活用等による省資源化にも取り組んでいます。

今後も、省エネ法や各都道府県・市町村条例に適切に対応するほか、夏・冬における節電への取り組みも継続していきます。

エネルギー使用量(原油換算)の推移



紙ゴミ量とリサイクル率(DNタワー)



大学への寄付講座開設

大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業や金融・投資に関する教育・研究活動に寄与するため、平成20年度より寄付講座の設置に取り組み、国内5大学で開設しています。

さらに、平成24年度からは京都大学に新設いたしました。

寄付講座には、当金庫およびグループの役職員も出講し、次世代を担う若者に対して、当金庫およびグループで蓄積した実務知識・ノウハウを提供しています。

なお、今年は国連が定めた国際協同組合年にちなみ、農林水産業に関係の深い寄付講座につきましては、2012国際協同組合年全国実行委員会からの後援を得て、協同組合の意義等について理解していただく機会を設けています。



東北視察（慶應義塾大学大学院）

大学名	設置科目	備考
早稲田大学（オープン教育センター）	農山村体験実習 食と経済、協同組合論（隔年）	（株）農林中金総合研究所との共同設置。
早稲田大学（委託研究）	農業・食料の世界的枠組み形成と国際交渉に関わる研究	
東京大学経済学部	証券投資：理論と実践	
東京理科大学工学部	金融工学Ⅰ・Ⅱ	農中情報システム（株）との共同設置。
慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科	アグリゼミ	
一橋大学経済学部	自然資源経済論	（株）農林中金総合研究所が運営に協力。
京都大学大学院 農学研究科・農学部	次世代を担う農企業戦略論	

慶應義塾大学大学院「アグリゼミ」

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科
特任教授 林 美香子様

アグリゼミでは、農都共生（農村と都市の共生）をテーマに、SDMの手法を駆使して、農業・農村の地域活性に関する広汎な研究を行っています。ゼミに参加している学生の問題意識から、農業ビジネス、植物工場、耕作放棄地、都市農業、CSA（地域支援農業）、グリーンツーリズム、地域活性化策など、研究分野は多岐にわたります。学内で実施するゼミで研究を深めているほか、毎年夏には、北海道・東北などで農業・農村視察を行い、聞き取り調査や地域住民のみなさんとのワークショップなどを実施しています。また、昨年度から、慶應日吉キャンパス内に自然栽培農園を設置し、農業体験にも力を入れています。



寄付講座における書籍のご紹介

当金庫寄付講座での活動の成果が書籍化され、広く社会に発信しています。



東京大学
『金融危機と会計規制』



一橋大学
『農林水産業の再生を考える』



名古屋大学大学院
生命農学研究科教授
しょうげんじ しんいち
生源寺 眞一氏

これまでにないボリュームの報告書となった。ふたつ理由がある。ひとつは、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取り組みが、CSR活動とも大きく重なっていることである。被災地の産業のベースが第一次産業であることから、農林水産業の協同組合の果たすべき役割は広範囲にわたっており、農林中央金庫も全力を挙げて支援活動に取り組んできた。もうひとつの理由は、国連が定めた2012年の国際協同組合年に関連した記述にかなりの紙幅を割いていることである。国際協同組合年は協同組合の原則を確認する良い機会であり、農林中央金庫のCSR活動の意義を再確認する機会にもなる。

東日本大震災からの復旧・復興に向けた農林中央金庫の支援については、金融面の支援と非金融面の支援にまたがっており、生産面の支援と生活面の支援が含まれている。被災地には甚大な被害が生じていることから、支援活動も生産と生活のあらゆる側面に及ぶことになる。具体的な活動記録にも現れているが、CSR活動と本来業務がいわば渾然一体となって推進されてきた面もある。国難とも表現しうる事態を前に、形式的にCSR活動を区別して取り上げることに意味はないと言うべきであろう。

報告の従来からの特色は、現地レポートが充実している点である。この特色は今回の東日本大震災をめぐる記述にも発揮されており、とくに宮城県・岩手県・福島県からのレポートは重要なメッセージを含んでいる。レポートに共通するのは、現場の率直な評価として、復旧・復興の遅れを強調している点である。また、このこととも関連して、復興の金融ニーズが高まるのはむしろ今後だと指摘している。長期継続的な支援の必要性が読む者に強く伝わってくる。

国際協同組合年は協同組合の原則を確認する良い機会だと述べた。CSR活動との関わりでは、国際協同組合同盟(ICA)の1995年の声明に重要な記述が含まれている。すなわち、協同組合は地域社会の発展に貢献するとされ、協同組合のメンバーは他者への配慮という価値を重んじるとされた。協同組合は組合員の共助の組織であるとともに、社会貢献に力を入れる組織でもあるわけだ。したがって、農林中央金庫のCSR活動は組織の基本的な責務の遂行という面を持つ。ただし、農林中央金庫は協同組合組織の中央機関であることから、CSR活動も大きくふたつのレベルからなる。

ひとつは農林中央金庫自身が主体となったCSRであり、今回の報告にも大学の寄付講座の設置、環境金融の導入、海外における地域貢献活動への助成など、農林中央金庫の持ち味を活かした取り組みが紹介されている。もうひとつは、現地の協同組合の活動を支援する連携型のCSR活動である。このタイプの活動を伝える現地レポートのスタイルは、農林中央金庫と連携パートナーのコミュニケーションを深める点でも効果的である。なお、人づくりが連携型のCSRにとって重要であることは言うまでもないが、全体のボリュームが膨らんだ中で、人事交流に関する写真と声の紹介については、別の媒体も考えられたのではないかと。

ともあれ、メッセージ性の強い報告である。被災地の切実な声に応えるためにも、まずは多くの皆さんに読んでいただきたい。